



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月9日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東 大

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員財務経理ステーションディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	372,266	3.2	53,495	7.5	53,163	6.8	28,546	38.5
24年2月期第3四半期	360,865	9.0	49,772	8.4	49,763	9.9	20,614	△0.8

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 28,123百万円 (34.3%) 24年2月期第3四半期 20,942百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	285.79	285.35
24年2月期第3四半期	206.41	206.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	552,103	223,412	39.8
24年2月期	531,453	214,662	39.7

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 219,771百万円 24年2月期 211,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	87.00	—	93.00	180.00
25年2月期	—	100.00	—		
25年2月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	501,000	4.6	66,000	6.8	65,100	5.5	33,400	34.2	334.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 羅森(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)
詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	100,300,000 株	24年2月期	100,300,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	410,959 株	24年2月期	416,166 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	99,886,354 株	24年2月期3Q	99,868,413 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日までの9ヵ月間）につきまして、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあっても生活必需品が揃う「社会的インフラ」としての機能をより強化する施策を実施しました。共通ポイントプログラム「P o n t a（ポンタ）」のカードデータ分析をベースに業務改革「P R i S M（プリズム）」を推進し、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）*1と、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）*2を進め、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

顧客の個別ニーズに応じて商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）

調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、全体工程の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は3,722億66百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は534億95百万円（同7.5%増）、経常利益は531億63百万円（同6.8%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災に起因した災害による損失の反動で、特別損失が122億47百万円減少したこともあり、前年同期に比べ79億32百万円増加し、285億46百万円（同38.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コンビニエンスストア事業)

当第3四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、平成22年3月から参画したP o n t aで得られたお客さまの購買データを活用し、弁当やカウンターファストフードなどの中食や、惣菜・飲料・日用品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」など、お客さまのニーズに沿った当社オリジナル商品を開発いたしました。良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスの付加価値向上が奏効し、価格に比して魅力の高い商品を開発することができ、総荒利益率の向上につながりました。

また、客層拡大を推進するため、10月30日に全店「生鮮コンビニ宣言」を打ち出し、カット野菜を中心とした生鮮食品の品揃えを強化しました。併せて、買い合わせ促進のために、調理補助食品などの加工食品の品揃えも強化しました。

店舗収益力向上のため、継続してファストフードの強化に取り組みました。具体的には、「鶏から」を中心とした惣菜ファストフードの販売を強化するとともに、淹れたてコーヒー「MACHI café（マチカフェ）」の取り扱いを拡大しました。マチカフェの導入店舗数は11月30日時点で2,253店舗となり、これらの店舗においては着実にお客さまからの支持を獲得しており、引き続き導入を進めてまいります。

調理麺につきましては、10月にオリジナルブランドである「パスタ屋」において、幅の広い本格的な生パスタを使用した「焼パスタ ラザーニャ ボロネーゼ」が販売数100万食を超えるヒットとなりました。

デザートにつきましては、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」のパッケージをリニューアルするとともに、秋のスイーツコレクションと題し、芋・栗・かぼちゃを使った季節感のある本格的な和菓子を期間限定で展開し、女性やシニアを中心とした客層拡大を推進しました。

〔商品群別売上高（チェーン全店）〕

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
加工食品	775,300	56.2	812,201	56.0
ファストフード	261,198	18.8	283,696	19.6
日配食品	200,659	14.6	207,982	14.3
非食品	143,291	10.4	146,699	10.1
合計	1,380,450	100.0	1,450,579	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策として、秋の「リラックマフェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を展開しました。また、Ponta会員のデータ分析を元に、夕夜間のお客さまを意識した来店促進策に注力しました。更に、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）*3を活用した販売促進活動にも積極的に取り組みました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、4,619万人（登録会員ベース、11月30日現在）に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、Ponta会員限定のポイント付与などの販売施策を行った結果、Ponta会員の売上比率は約45%まで向上しました。

*3 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

インターネット上のサービスの一種で、利用者間で双方向のコミュニケーションを可能にするもの

〔店舗運営の状況〕

店舗運営につきましては、当社が業務改革と位置付けるPRISMを活用し、販売機会ロスの削減に努めました。また、店舗指導のツールとしてタブレット端末を積極的に活用することで、店舗指導業務の効率化と生産性の向上を図りました。

〔店舗開発・フォーマット戦略の状況〕

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンスストア100」を活用し、そのマチのお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進しました。

〔国内店舗数の推移〕

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンスストア100	合計
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	560	11	33	604
平成24年11月30日現在の総店舗数	9,598	111	1,205	10,914

(注) ローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」が含まれております。

〔国内地域別店舗分布状況（平成24年11月30日現在）〕

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北海道	577	東京都	1,545	奈良県	100	福岡県	388
青森県	182	神奈川県	791	和歌山県	117	佐賀県	64
秋田県	167	静岡県	201	大阪府	999	長崎県	92
岩手県	160	山梨県	87	兵庫県	587	大分県	147
宮城県	197	長野県	142	岡山県	131	熊本県	102
山形県	66	愛知県	513	広島県	154	宮崎県	89
福島県	90	岐阜県	130	山口県	116	鹿児島県	115
新潟県	114	三重県	101	鳥取県	96	国内合計	10,914
栃木県	123	石川県	95	島根県	99		
群馬県	80	富山県	192	香川県	103		
埼玉県	458	福井県	101	愛媛県	167		
千葉県	438	京都府	267	徳島県	108		
茨城県	126	滋賀県	133	高知県	64		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している「ローソンストア100」が11月30日現在で1,205店舗となりました。当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めております。また、従来型「ローソン」に生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦やシニアのお客さまに向けた客層拡大を図る戦略を推進し、11月30日現在で5,027店舗となりました。また、高品質商品の安定供給を目指し、当社が出資した農園「ローソンファーム」を全国7ヵ所で運営し、各農場で生産した野菜を、生鮮コンビニエンスストアを中心に全国で販売しております。

連結子会社の株式会社ローソン富山（以下「ローソン富山」）が富山県でチェーン展開している「ローソン」は11月30日現在で73店舗となりました。なお、12月1日付けで当社はローソン富山を吸収合併しました。

また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づく、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は11月30日現在で153店舗となりました。

また、当社は平成20年に業務提携契約を締結したクオール株式会社（以下「クオール社」）の発行済株式総数の5%を8月29日に取得しました。

この資本提携は、両社間の業務提携の更なる強化と事業展開の加速のために行ったものです。なお、クオール社が運営する調剤薬局併設型コンビニエンスストアは、11月30日現在で20店舗となりました。

（海外事業）

中国での事業につきましては、5月に上海市において、中国国内における事業投資・ライセンス管理及び経営管理機能を統括する持株会社（投資性会社）として、羅森（中国）投資有限公司（以下「ローソンチャイナ」）を設立しました。今後、上海、重慶、大連にあります当社子会社をローソンチャイナ傘下に移管する予定です。連結子会社の上海華聯羅森有限公司が運営している「ローソン」は11月30日現在312店舗となりました。連結子会社の重慶羅森便利店有限公司が運営している「ローソン」は11月30日現在54店舗となりました。連結子会社の大連羅森便利店有限公司が運営している「ローソン」は11月30日現在8店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、連結子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte Ltd. が30%出資しているインドネシアのPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk（以下「MIDI社」）につきましては、11月30日現在MIDI社独自の店舗フォーマット561店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺、そしてバリ島で「ローソン」85店舗を運営しております。

米国ハワイ州ホノルル市にある非連結子会社のLawson USA Hawaii, Inc. が運営している「ローソン」は11月30日現在2店舗となりました。

（その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、引き続きヤフー株式会社（以下「Yahoo! JAPAN」）との連携を活用して、ネットショッピングモール「ロッピー」も含めローソンにおけるEコマース事業を推進しました。

更に、「ロッピー」事業に加えて、Yahoo! JAPANとの合弁事業会社、株式会社スマートキッチン（以下「スマートキッチン社」）による新規事業を平成25年1月より立ち上げることを12月4日に発表しました。スマートキッチン社は、Yahoo! JAPAN、ローソン両社が持つノウハウ及びインフラを活用し、インターネットによる食品・日用品の宅配サービス「スマートキッチン」を展開いたします。平成25年1月中旬にサービスの提供を開始し、平成25年3月には宅配業界で日本最大級となる23,000品の品揃えを実現し、本格展開する予定です。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにつきましては、大型興行のチケット販売の好調により、営業利益は増益となりました。なお、ローソングループの平成24年度におけるチケット取扱高は、1,000億円を突破する見通しです。

金融サービス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、営業利益は増益となりました。なお、11月30日現在におけるATMの設置台数は9,611台となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は1,619億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億79百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が169億69百万円、繰延税金資産が17億45百万円減少したものの、加盟店貸勘定が83億48百万円、未収入金が140億9百万円増加したことなどによるものです。固定資産は3,901億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億70百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が168億45百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は5,521億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ206億50百万円増加いたしました。

流動負債は2,242億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億50百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が88億5百万円増加したことによるものです。固定負債は1,044億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億49百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が42億81百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,286億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億円増加いたしました。

純資産合計は2,234億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億50百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による減少192億78百万円、及び四半期純利益による増加285億46百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月3日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、当社が100%出資する羅森（中国）投資有限公司は、特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,074	62,104
加盟店貸勘定	19,521	27,869
商品	8,075	9,422
未収入金	32,645	46,655
繰延税金資産	4,800	3,055
その他	16,190	13,043
貸倒引当金	△149	△214
流動資産合計	160,157	161,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	238,133
減価償却累計額	△112,475	△121,709
建物及び構築物(純額)	107,061	116,423
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	66,799
減価償却累計額	△49,549	△51,985
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,013	14,813
リース資産	72,538	87,135
減価償却累計額	△18,400	△27,096
リース資産(純額)	54,137	60,039
その他	8,622	9,403
有形固定資産合計	183,835	200,680
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	24,452
のれん	10,871	10,096
その他	553	492
無形固定資産合計	38,977	35,041
投資その他の資産		
長期貸付金	32,138	34,203
差入保証金	83,665	85,677
繰延税金資産	16,870	16,732
破産更生債権等	15,136	605
その他	16,523	18,463
貸倒引当金	△15,851	△1,239
投資その他の資産合計	148,483	154,443
固定資産合計	371,295	390,166
資産合計	531,453	552,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,262	97,067
加盟店借勘定	1,390	1,086
リース債務	11,223	13,558
未払法人税等	15,305	7,864
預り金	75,004	69,956
賞与引当金	3,204	1,293
ポイント引当金	701	312
その他	22,886	33,090
流動負債合計	217,978	224,229
固定負債		
リース債務	37,902	42,183
退職給付引当金	8,745	9,688
役員退職慰労引当金	308	314
長期預り保証金	35,735	34,998
資産除去債務	15,161	16,461
その他	960	814
固定負債合計	98,812	104,462
負債合計	316,791	328,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,709
利益剰余金	107,249	116,517
自己株式	△1,627	△1,608
株主資本合計	211,835	221,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△64
土地再評価差額金	△567	△567
為替換算調整勘定	△101	△722
その他の包括利益累計額合計	△680	△1,354
新株予約権	442	429
少数株主持分	3,064	3,211
純資産合計	214,662	223,412
負債純資産合計	531,453	552,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業総収入	360,865	372,266
売上高	156,929	149,103
売上原価	117,822	112,067
売上総利益	39,106	37,035
営業収入		
加盟店からの収入	163,755	175,951
その他の営業収入	40,180	47,211
営業収入合計	203,936	223,162
営業総利益	243,043	260,198
販売費及び一般管理費	193,270	206,702
営業利益	49,772	53,495
営業外収益		
受取利息	494	553
持分法による投資利益	155	298
その他	968	601
営業外収益合計	1,618	1,453
営業外費用		
支払利息	829	914
その他	798	870
営業外費用合計	1,628	1,785
経常利益	49,763	53,163
特別利益		
投資有価証券売却益	—	145
段階取得に係る差益	1,570	—
負ののれん発生益	273	153
その他	198	25
特別利益合計	2,042	324
特別損失		
固定資産除却損	1,531	890
減損損失	2,716	2,744
災害による損失	3,421	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	—
その他	145	225
特別損失合計	16,107	3,859
税金等調整前四半期純利益	35,699	49,628
法人税、住民税及び事業税	17,144	18,916
法人税等調整額	△2,692	1,919
法人税等合計	14,452	20,836
少数株主損益調整前四半期純利益	21,246	28,792
少数株主利益	632	245
四半期純利益	20,614	28,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,246	28,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△52
土地再評価差額金	67	—
為替換算調整勘定	△315	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△550
その他の包括利益合計	△304	△669
四半期包括利益	20,942	28,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,310	27,872
少数株主に係る四半期包括利益	632	250

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。